

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

丸文株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	54,283	69,169	273,683
経常利益 (百万円)	293	452	3,886
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	127	74	1,990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7	84	4,504
純資産額 (百万円)	41,988	45,932	46,302
総資産額 (百万円)	107,048	129,207	128,313
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.89	2.86	76.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	31.1	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,294	2,616	2,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66	△517	△235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	△2,968	△1,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,236	20,843	21,512

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善、設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いたものの、欧州や中国など海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場は高機能モデルを中心に堅調を維持し、車載向けやデータセンター用のサーバーも需要が増加しました。その反面、デジタルカメラの減少傾向に歯止めがかからず、PCやTVも低調に推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比27.4%増の69,169百万円、営業利益は前年同期比207.6%増の501百万円、経常利益は前年同期比54.4%増の452百万円となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有不動産に関わる減損損失290百万円を特別損失に計上したことにより、前年同期比41.6%減の74百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PCやデジタルカメラ向けの半導体の需要が減少した一方で、通信モジュール向けの半導体が好調で、自動車やプロジェクター向けの半導体、TV向け液晶パネルの売上も増加しました。その結果、売上高は前年同期比28.3%増の61,133百万円、セグメント利益は前年同期比62.0%増の552百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、前年同期に好調だった試験計測機器や科学機器の反動減があったものの、医用機器では持分法適用関連会社を連結子会社化したことにより売上が大幅に増加し、レーザ機器でも産業機器組込み用半導体レーザが好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比21.0%増の8,035百万円、セグメント損益は48百万円の損失（前年同期は175百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、20,843百万円となり、前年同期と比較して3,392百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,616百万円（前年同期は5,294百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加が5,810百万円あった一方で、売上債権の減少が6,510百万円、仕入債務の増加が1,483百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は517百万円（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が122百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が624百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,968百万円（前年同期は231百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が2,515百万円、配当金の支払額が324百万円、非支配株主への配当金の支払額が115百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,915,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,111,500	261,115	—
単元未満株式	普通株式 24,300	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,115	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,915,400	—	1,915,400	6.83
計	—	1,915,400	—	1,915,400	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,725	21,179
受取手形及び売掛金	63,393	57,705
商品及び製品	28,818	34,532
仕掛品	169	266
繰延税金資産	1,060	1,038
その他	1,937	2,461
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	117,084	117,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,160	4,144
減価償却累計額	△2,871	△2,934
建物及び構築物（純額）	1,288	1,210
機械装置及び運搬具	25	21
減価償却累計額	△19	△20
機械装置及び運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	2,080	2,082
減価償却累計額	△1,731	△1,751
工具、器具及び備品（純額）	348	330
土地	2,517	2,395
リース資産	118	118
減価償却累計額	△47	△54
リース資産（純額）	70	63
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	4,232	4,002
無形固定資産	448	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	3,625
繰延税金資産	240	373
退職給付に係る資産	42	43
その他	3,481	3,570
投資その他の資産合計	6,548	7,613
固定資産合計	11,228	12,036
資産合計	128,313	129,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,978	55,332
短期借入金	15,300	13,401
1年内返済予定の長期借入金	1,006	1,010
リース債務	58	56
未払法人税等	249	128
賞与引当金	818	614
資産除去債務	—	3
その他	2,182	3,390
流動負債合計	72,594	73,936
固定負債		
長期借入金	7,507	7,529
リース債務	107	94
退職給付に係る負債	1,194	1,197
役員退職慰労引当金	260	158
資産除去債務	133	129
その他	212	228
固定負債合計	9,416	9,338
負債合計	82,010	83,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	27,131	26,865
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	38,068	37,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,031
繰延ヘッジ損益	32	△74
為替換算調整勘定	1,251	1,249
退職給付に係る調整累計額	199	149
その他の包括利益累計額合計	2,382	2,355
非支配株主持分	5,851	5,773
純資産合計	46,302	45,932
負債純資産合計	128,313	129,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	54,283	69,169
売上原価	50,519	64,880
売上総利益	3,764	4,288
販売費及び一般管理費	3,601	3,786
営業利益	163	501
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	24
為替差益	65	—
持分法による投資利益	51	80
投資不動産賃貸料	33	30
雑収入	82	41
営業外収益合計	253	178
営業外費用		
支払利息	58	48
売上割引	28	35
為替差損	—	104
投資不動産賃貸費用	26	18
雑損失	10	20
営業外費用合計	124	227
経常利益	293	452
特別利益		
負ののれん発生益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
減損損失	—	290
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	3	302
税金等調整前四半期純利益	289	176
法人税等	94	56
四半期純利益	195	120
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	74

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	195	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	133
繰延ヘッジ損益	△19	△106
為替換算調整勘定	△299	△11
退職給付に係る調整額	△51	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△188	△35
四半期包括利益	7	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	48
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289	176
減価償却費	89	85
減損損失	—	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	△209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△91
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△6
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	58	48
為替差損益 (△は益)	56	185
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△80
投資不動産賃貸料	△33	△30
投資不動産賃貸費用	26	18
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
負ののれん発生益	—	△27
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	12,224	6,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,872	△5,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,639	1,483
その他	△20	482
小計	5,816	2,884
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	△58	△48
法人税等の支払額	△483	△245
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△62
定期預金の払戻による収入	62	60
有形固定資産の取得による支出	△42	△63
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の取得による支出	△5	△624
投資不動産の賃貸による収入	32	30
投資不動産の賃貸による支出	△27	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	122
その他	△27	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	669	△2,515
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△14	△35
配当金の支払額	△318	△324
非支配株主への配当金の支払額	△102	△115
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,260	△668
現金及び現金同等物の期首残高	18,976	21,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,236	※ 20,843

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2014年度から始まった中期経営計画に掲げる施策の1つである「グローバル対応の強化」の下、新たに営業を開始した在外連結子会社等が2015年度に本格稼働となったこと及び、昨今著しい為替相場の変動が見られることを契機に、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が増加傾向にあり、この傾向は今後も継続する見込みであることが把握されたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの主要な有形固定資産の一部について大規模な修繕等が予定されていることから、有形固定資産の使用状況を詳細に調査したことを契機に、改めて有形固定資産の減価償却の方法について検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的かつ安定的に消費されていくことが把握されたため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することで、使用実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、当社グループの在外連結子会社では主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の従業員等の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	6百万円	従業員	6百万円
株式会社池田医療電機	711		
計	718	計	6

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	23,897百万円	21,179百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160	△335
有価証券勘定	500	—
現金及び現金同等物	24,236	20,843

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,643	6,640	54,283	—	54,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	△47	—
計	47,643	6,688	54,331	△47	54,283
セグメント利益又は損失(△)	341	△175	165	△2	163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,133	8,035	69,169	—	69,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	59	59	△59	—
計	61,133	8,094	69,228	△59	69,169
セグメント利益又は損失(△)	552	△48	504	△2	501

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」及び「システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「デバイス事業」セグメント221百万円、「システム事業」セグメント69百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「システム事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を27百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「デバイス事業」セグメントの外部顧客への売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメント5百万円、「システム事業」セグメント3百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円89銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	127	74
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	127	74
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,135	26,135

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

丸文株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。